

就労移行等実態調査について（調査事業所記載要領）

- ・調査対象は、平成24年10月1日時点で以下の【調査票①、②の対象事業所・施設】に記載のある事業の指定を受けている事業所となります。
- ・調査票に定めのない場合は、平成24年10月1日時点での内容を記入してください。
- ・都道府県から配布された「就労移行等実態調査票」を作成のうえ、都道府県の指定期日までにご提出ください。
- ・「就労移行等実態調査票」は調査票①と調査票②の2種類あります。貴事業所において実施されている事業種別により、該当する調査票にご回答をお願いします。

【調査票①の対象事業所・施設】

- ・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型

【調査票②の対象事業所・施設】

- ・生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）
- ・多機能型事業所については、それぞれの事業毎に調査票を作成してください。
- ・主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所へ集約し、調査票を作成してください。
- ・新体系の事業所について、過去の時点に関する設問に関し、その時点は旧体系の施設である場合、旧体系の実績を含めご回答ください。多機能型へ移行する場合は、重複のないように実績を記入してください。
- ・エクセルシートに直接入力した場合、入力したものが、自動編集用シートに自動的に反映されるようになっています。
- ・正確な数字がわからなければ、概数でもよいので記入をお願いいたします。

【調査票①の留意事項】

- 問 1 について
- ・ 経営主体は法人格から記入してください。
- 問 2 について
- ・ 複数の事業を実施している場合は、2（多機能実施）を記入のうえ、事業毎に調査票を作成してください。
- 問 3（5）について
- ・ 障害種別は受給者証にある身体障害者・知的障害者・精神障害者とし、重複のある場合は主な障害種別としてください。
- 問 4（1）・（2）・（3）・（4）について
- ・ 利用者数欄については、それぞれの時点における施設利用者の実人数を記入してください。
 - ・ 問 4（2）、（3）の男女別、障害別の利用者数については、各時点の合計数が問 4（1）の利用者数と一致しているか確認してください。
 - ・ 問 4（4）障害基礎年金受給者については、問 4（1）の平成 24 年 10 月 1 日時点の利用者数以下となっているか確認してください。
- 問 4（5）について
- ・ 利用前状況別人数の合計数が、平成 24 年 10 月 1 日時点の利用者数と一致しているか確認してください。
 - ・ 利用前状況については、貴事業所を利用する前 6 ヶ月の間の状況を記入してください。たとえば、特別支援学校を卒業し、在宅を経て利用された場合は、「2 特別支援学校」を記入してください。
 - ・ 未就労（在宅）は、6 ヶ月以上その状態が続いていた場合のみ該当となります。
- 問 5（1）について
- ・ 調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し記入してください。
- 問 5（2）、（3）、（4）、（6）について
- ・ 問 5（1）の該当期間内の「1 就職」欄の人数と一致しているか確認してください。
- 問 5（4）について
- ・ 業種については、別紙「産業分類の説明」を参考としてください。
- 問 5（5）、（7）、（16）について
- ・ 問 5（1）の該当期間内の「1 就職」欄の人数以下になっているか確認してください。
- 問 5（8）について
- ・ 問 5（7）の職場定着者数と一致しているか確認してください。
- 問 5（9）について
- ・ 定着支援方法の重複は可のため、例にならって記入してください。
- 【例】 A さん 訪問 2 回、電話 3 回、交流会 1 回
B さん 訪問 1 回、電話 1 回、来所 1 回 の場合

	定着支援方法・人数									
方法	訪問による支援		勉強会・研修会・交流会		電話、メール等による支援		来所による支援		その他	
実人数	2	人	1	人	2	人	1	人	0	人

- 問 5（17）について
- ・ 利用前状況別人数の合計数が、問 5（1）で「1 就職」と記入した人数と一致しているか確認してください。
 - ・ 利用前状況については、貴事業所を利用する前 6 ヶ月の間の状況を記入してください。たとえば、

特別支援学校を卒業し、在宅を経て利用された場合は、「2 特別支援学校」を記入してください。

- ・未就労（在宅）は、6 ヶ月以上その状態が続いていた場合のみ該当となります。

○問 5（22）について

- ・例にならって記入してください。

【例】 Aさん 職場実習 2 回、企業への事前面接 3 回、職場見学 1 回
Bさん 職場実習 1 回、企業への事前面接 1 回、求職活動 1 回 の場合

	定着支援方法・人数				
方法	職場実習		企業への事前面接		その他
延べ数	3	人	4	人	0 人

○問 6（1）（2）について

- ・職員数は、利用者に対して直接サービスを提供している者及び就労や工賃に関する業務を行っている人数を記入してください。（事務のみの職員等は含みません）また、常勤換算法ではなく、実人数を記入してください。常勤及び非常勤の区分は事業所における考え方に沿って行ってください。
- ・（2）は、人員基準外に実人数として配置している場合で、該当する業務を行っている場合に人数と月あたりの実働日数（目安でよい）を記入してください。複数の人数がいる場合の実働日数は合計数を書いてください。

【例】 同一人物が 午前 ジョブコーチ 4 時間勤務 → ジョブコーチ 1 人 1 日
午後 営業活動 4 時間勤務 営業職員 1 人 1 日

（おおよその人数と実働日数を把握する目的のため、他の業務と兼務の場合でも、その業務を一定以上行っていれば、1 人に含め、1 日としてカウントする）

○問 6（3）について

- ・正確な訪問社数がわからない場合は、概数でもいいので記入してください。

○問 7（1）について

- ・（1）の延人数欄については、施設外支援（合計、職場実習、求職活動）1 回につき 1 人としてください。また、延人数欄と実人数欄については、延人数が実人数以上となっているか確認してください。

【例】 Aさんが企業実習を年に 2 回行い、1 回目の利用期間が 20 日間、2 回目の利用期間が 10 日間の場合、延人数 2 人、実人数 1 人、延日数 30 日間ということになります。

○問 7（2）について

- ・正確な数がわからない場合は、概数でもいいので記入してください。

○問 8（1）について

- ・延人数欄については、施設外就労 1 回につき 1 人としてください。
- ・延人数欄と実人数欄については、延人数が実人数以上となっているか確認してください。

○問 8（2）（3）について

- ・正確な数がわからない場合は、概数でもいいので記入してください。

○問 8（3）について

- ・稲作…主として、米（水稻、陸稻）を栽培し、出荷すること
- ・畑作…米以外の穀物、野菜、果樹等を栽培し、出荷すること
- ・路地栽培…ハウスやトンネルなどの施設を利用せずに、戸外で野菜や花などを自然の状態で栽培すること。
- ・施設栽培…ビニルハウス、温床等を利用して栽培すること

- ・花き作…主として、花きを栽培し、出荷する。花きとは、切り花、切り葉、切り枝、球根、鉢物、花き苗、芝、植木など美観の創出ないし維持又は緑化などに供する目的で栽培されている植物をいう。

- ・畜産…酪農業、肉用牛生産業、養豚業、養鶏業など

○問 8（４）について

- ・問 8（１）の実人数以下となっているか確認してください。

○問 8（５）について

- ・施設外就労により就労している者の半数以上を新たに受入れている場合、又は施設外就労を行っていない場合は“０”と記入してください。

○問 9 について

- ・売上額欄については、売上額のうち企業等からの売上額と官公需額（国、地方）を合算した額以上となっているか確認してください。

○問 10（２）について

- ・「最低賃金以上を支払っている利用者数」と「減額特例を受けている利用者数」の合計が「雇用契約を締結している利用者数」と一致しているか確認してください。

○問 10（１）、問 11（１）について

- ・平均工賃（賃金）は、平成 23 年 9 月分一月について、時給により記入してください。

○問 12（２）について

- ・暫定支給決定者の合計は、問 12（１）の①の人数以下になっているか確認してください。
- ・就労移行支援と就労継続支援 A 型の各暫定支給決定者と支給決定期間の合計が一致しているか確認してください。

【調査票②の留意事項】

○問 1 について

- ・ 経営主体は法人格から記入してください。

○問 2 について

- ・ 複数の事業を実施している場合は、2（多機能実施）を記入のうえ、事業毎に調査票を個別に作成してください。

○問 4 について

- ・ 利用者数欄については、それぞれの時点における利用者の実人数を記入してください。
- ・ 問 4（2）、（3）については、各時点の合計数が問 4（1）の利用者数と一致しているか確認してください。

○問 5 について

- ・ 問 5（1）については、調査期間内に同一人物が複数回退所した場合、それぞれ集計し記入してください。
- ・ 問 5（2）、（3）については、各時点の合計数が問 5（1）の利用者数と一致しているか確認してください。
- ・ 問 5（5）については、問 5（1）の該当期間内の「1 就職」欄の人数以下になっているか確認してください。

○問 6 について

- ・ 売上額欄については、売上額のうち企業等からの売上額と官公需額を合算した額以上となっているか確認してください。

産業分類の説明

＜参考：日本標準産業分類＞

「農業、林業」

耕種農業、畜産農業（養きん、養ほう、養蚕を含む）及び農業に直接関係するサービス業務並びに林業及び林業に直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。

なお、植木の刈り込みのような園芸サービスを提供する事業所及び昆虫類、へびなどの採捕を行う事業所も本分類に含まれる。

「漁業」

海面又は内水面において自然繁殖している水産動植物を採捕する事業所、海面又は内水面において人工的施設を施し、水産動植物の養殖を行う事業所及びこれらに直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。

「建設業」

主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所が分類される。

ただし、主として自己建設で維持補修工事を施工する事業所及び建設工事の企画、調査、測量、設計、監督等を行う事業所は含まれない。

「製造業」

主として次の業務を行う事業所をいう。

(1) 新たな製品の製造加工を行う事業所であること。

したがって、単に製品を選別するとか、包装の作業を行う事業所は製造業とはしない。

なお、完成された部分品を組み立てるだけの作業（組立作業）を行う事業所は製造業に分類される。

ただし、土地に定着する工作物については、組立作業であっても製造業としない。また、修理と呼ばれる行為のなかには、製造行為とみなされるものがあり、そのような事業所は製造業に分類される。

すなわち、船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）、航空機及び航空機用原動機のオーバーホール並びに金属工作機械又は金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行う事業所である。

(2) 新たな製品を主として卸売する事業所であること。

ここでいう卸売とは次の業務をいう。

(ア) 卸売業者又は小売業者に販売すること。

(イ) 産業用使用者（工場、鉱業所、建設業者、法人組織の農林水産業者、各種会社、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に大量又は多額に製品を販売すること。

(ウ) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など〕を販売すること。

(エ) 同一企業に属する他の事業所（同一企業の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すこと。

(オ) 自ら製造したものを店舗によらず個人へ販売すること。

上記(1)及び(2)の条件を備えた事業所が製造業となる。

したがって、いわゆる製造小売業は製造業としない。

「電気・ガス・熱供給・水道業」

電気、ガス、熱又は水（かんがい用水を除く）を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所が分類される。

電気業とは、一般の需要に応じ電気を供給する事業所又はその事業所に電気を供給する事業所をいう。自家発電の事業所も電気業に含まれる。

ガス業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業所、一定数量以上の需要に応じて導管によりガスの供給を行う事業所、及び自らが維持し運用する一定規模以上の導管でガスの供給を行う事業所をいう。

熱供給業とは、一般の需要に応じ蒸気、温水、冷水等を媒体とする熱エネルギー又は蒸気若しくは温水を導管により供給する事業所をいう。

水道業とは、一般の需要に応じ水道管及びその他の設備をもって給水を行う事業所並びに公共下水道、流域下水道又は都市下水路により汚水・雨水の排除又は処理を行う事業所をいう。

「情報通信業」

情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。

情報の伝達を行う事業所とは、電磁、非電磁を問わず、映像、音声、文字等の情報を伝達する事業所及び伝達するための手段の設置、運用を行う事業所をいう。

情報の処理、提供などのサービスを行う事業所とは、電子計算機のプログラムの作成を行う事業所、委託により電子計算機等を用いて情報の処理を行う事業所及び情報を収集・加工・蓄積し、顧客の求めに応じて提供する事業所をいう。

インターネットに附随したサービスを提供する事業所とは、インターネットを通じて、上記以外の通信業及び情報サービス業を行う事業所をいう。

情報の加工を行う事業所とは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン、映画などの媒体を通じて不特定多数の受け手を対象に大量に情報を伝達させるために、映像、音声、文字等の情報を加工する事業所をいう。

「運輸業、郵便業」

鉄道、自動車、船舶、航空機又はその他の運送用具による旅客、貨物の運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所が分類される。

「卸売業、小売業」

原則として、有体的商品を購入して販売する事業所が分類される。

なお、販売業務に附随して行う軽度の加工（簡易包装、洗浄、選別等）、取付修理は本分類に含まれる。

卸売業

1. 卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 小売業又は他の卸売業に商品を販売するもの。
- (2) 建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等の産業用使用者に商品を大量又は多額に販売するもの。
- (3) 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など〕を販売するもの。
- (4) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として統括的管理的事務を行っ

ている事業所を除く)

- (5) 他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い、又は仲立人として商品の売買のあっせんをするもの。

小売業

1. 小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- (1) 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの
- (2) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売するもの

小売業は普通その取り扱う主要商品によって分類される場合と、洋品雑貨店、小間物店、荒物店などのように通常の呼称によって分類される場合とがある。

2. 次に掲げるものは小売業として分類されるので注意しなければならない。

- (1) 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所は大分類Ⅰ一卸売業、小売業に分類される。

なお、修理を専業としている事業所はサービス業（他に分類されないもの）に分類される。修理のために部分品などを取替えても販売とはみなさない。

- (2) 製造小売業

製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売するいわゆる製造小売業（菓子屋、パン屋などにこの例が多い）は製造業とせず、小売業に分類される。

- (3) ガソリンスタンドは小売業に分類される。

- (4) 行商、旅商、露天商など

これらは一定の事業所を持たないもの、また、恒久的な事業所を持たないものが多いが、その業務の性格上小売業に分類される。

- (5) 官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で当該事業所の経営に係るものはその事業所に含めるが、その売店が当該事業所以外のものによって経営される場合には別の独立した事業所として小売業に分類される。

「金融業、保険業」

金融業又は保険業を営む事業所が分類される。

専ら金融又は保険の事業を営む協同組合、農業又は漁業に係る共済事業を行う事業所並びに漁船保険を行う事業所は本分類に含まれる。

ただし、社会保険事業を行う事業所は、医療、福祉又は公務（他に分類されるものを除く）に分類される。

1. 金融業

資金の貸し手と借り手の間に立って資金の融通を行う事業所及び両者の間の資金取引の仲介を行う事業所が分類される。

- (1) 資金融通機関

資金の融通を行う事業所としては、次のものが含まれる。

- ① 資金の貸付に併せ、預金の受入れを行う銀行業、中小企業等金融業及び農林水産金融業を営む預金取扱機関
- ② 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

- (2) 資金取引の仲介機関

資金取引の仲介を行う事業所としては、金融商品取引業、商品先物取引業、商品投資業等が含まれる。

- (3) (1)、(2)と密接に関連して、補助的・附随的業務を営む事務所及び信託業、金融代理業を営む事業所

2. 保険業

不測の事故に備えようとする者から保険料の払込みを受け、所定の事故が発生した場合に保険金を支払

うことを業とするもので、保険業（生命保険，損害保険），共済事業・少額短期保険業及びこれらに附帯する保険媒介代理業，保険サービス業を営む事業所が分類される。

「不動産業，物品賃貸業」

不動産業又は物品賃貸業を営む事業所が分類される。

1. 不動産業

不動産業には，主として不動産の売買，交換，賃貸，管理又は不動産の売買，貸借，交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。

主として自動車の駐車のための場所を賃貸する事業所も本分類に含まれる。

不動産とは，土地，建物その他土地に定着する工作物をいう。

2. 物品賃貸業

物品賃貸業には，主として産業用機械器具，事務用機械器具，自動車，スポーツ・娯楽用品，映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される

「宿泊業，飲食サービス業」

宿泊業又は飲食サービス業を営む事業所が分類される。

1. 宿泊業

宿泊業とは，一般公衆，特定の会員等に対して宿泊又は宿泊と食事を提供する事業所をいう。

2. 飲食サービス業

飲食サービス業とは，主として客の注文に応じ調理した飲食料品，その他の食料品又は飲料をその場で飲食させる事業所並びに，客の注文に応じ調理した飲食料品をその場所で提供又は客の求める場所に届ける事業所及び客の求める場所において，調理した飲食料品を提供する事業所をいう。

なお，ここでいう調理とは，形状・性質を変える加熱，切断，調整（成型・味付）をいい，単に再加熱するだけのものは含まない。

また，百貨店，遊園地などの一区画を占めて飲食サービス業が営まれている場合，それが独立の事業所であれば本分類に含まれる。

「生活関連サービス業，娯楽業」

主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し，又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

この中分類には，洗濯業，洗張・染物業，理容業，美容業，浴場業などの主として個人に対して身の回りの清潔を保持するためのサービスを提供する事業所が分類される。

この中分類には，映画，演劇その他の興行及び娯楽を提供し，又は休養を与える事業所並びにこれに附帯するサービスを提供する事業所が分類される。

「教育，学習支援業」

学校教育を行う事業所，学校教育の支援活動を行う事業所，学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所，学校教育の補習教育を行う事業所及び教養，技能，技術などを教授する事業所が分類される。

通信教育事業，学習塾，図書館，博物館，植物園などの事業所も本分類に含まれる。

「医療、福祉」

医療、保健衛生、社会保険、社会福祉及び介護に関するサービスを提供する事業所が分類される。

医療業とは、医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所をいう。

保健衛生とは、保健所、健康相談施設、検疫所（動物検疫所、植物防疫所を除く）など保健衛生に関するサービスを提供する事業所をいう。

社会保険・社会福祉・介護事業とは、公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業を行う事業所及び児童、老人、障害者などに対して社会福祉、介護等に関するサービスを提供する事業所をいう。

「複合サービス事業」

信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

郵便局とは、郵便貯金銀行、郵便保険会社、郵便事業会社及び市町村等からの委託を受けることなどにより、複数の大分類にわたる各種サービスを提供する事業所をいう。

協同組合とは、信用事業又は共済事業と併せて経営指導事業、購買事業、厚生事業等を複合的に行う農林水産業協同組合及び事業協同組合の事業所をいう。

なお、単一の事業を行う協同組合の事業所は、その行う事業によりそれぞれの産業に分類される。また、複数の事業を行う事業所であっても、信用事業又は共済事業を行っていない場合は、その事業所で行う事業のうち、主要な経済活動によりそれぞれの産業に分類される。

「サービス業（他に分類されないもの）」

主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他のサービス業に分類されない事業所が分類される。

「公務（他に分類されるものを除く）」

国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署が分類される。

なお、国又は地方公共団体の官公署で、社会公共のために主に権力によらない業務を行う事業所は、一般の産業と同様にその行う業務により、それぞれの産業に分類される。